

問題 1

I 所得金額の計算

区 分		金 額	計 算 過 程
会社計上当期純利益		円	【租税公課】 (単位：円)
加			【有価証券】
			【保険差益】
算			

<p>寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額</p> <p>法人税額から控除される所得税額</p> <p>税額控除の対象となる外国法人税の額</p>	<p>【寄附金】</p>
	<p>【法人税額から控除される所得税額】</p>
<p>合 計</p> <p>差 引 計</p> <p>総 計</p>	<p>【控除対象外国法人税の額】</p>
<p>所 得 金 額</p>	

Ⅱ 納付すべき法人税額の計算

区 分		金 額	計 算 過 程	
所 得 金 額			【控除税額の計算】 (単位：円)	
同 上 の 内 訳	年800万円以下の金額	①		
	年800万円超の金額	②		
税	①× %			
	②× %			
額	税 額 計			
法 人 税 額 計				
控 除 税 額				
差引所得に対する法人税額				
中間申告分の法人税額				
納 付 す べ き 法 人 税 額				

問題 2

I 所得の金額の計算

(単位：円)

区 分		金 額	仮 計	
当 期 純 利 益				
加			合 計 ・ 差 引 計 ・ 総 計	
			所 得 金 額	
算			II 納付すべき法人税額の計算 (単位：円)	
			区 分	税 率
			所 得 金 額	
			(1) 年800万円以下	
			(2) 年800万円超	
			法 人 税 額	
		法 人 税 額 計		
		差 引 所 得 に 対 す る 法 人 税 額	00	
	小 計		この申告により納付すべき法人税額	
減			(注) 租税特別措置法第62条《使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例》第2項に規定する使途秘匿金の支出がある場合には、課税使途秘匿金に対する税額を法人税額計の上段に外書として記載すること。	
	小 計			

Ⅲ 所得金額等の計算過程

(単位：円)

【組織再編成の判定】

※ 当該合併が、適格合併に該当するのかを簡潔に記すこと。

(単位：円)

【債権等に関する事項】

(単位：円)

【減価償却資産に関する事項】

(次ページへ)

(単位：円)

【減価償却資産に関する事項】

【役員給与等に関する事項】

甲社が取締役Hに対して支給した給与について、当期の損金の額に算入されるか否か述べなさい。

(計算過程)

【有価証券等に関する事項】

(単位：円)

【未払法人税等に関する事項】

【税率適用区分】

IV 利益積立金額の計算

(単位：円)

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
		減	増	
	①	②	③	④
建 物 A 減 価 償 却 超 過 額				
構 築 物 B 減 価 償 却 超 過 額				
機 械 装 置 C 減 価 償 却 超 過 額				
機 械 装 置 D 減 価 償 却 超 過 額				
建 物 F 減 価 償 却 超 過 額				
機 械 装 置 G 減 価 償 却 超 過 額				
一 括 償 却 資 産 損 金 算 入 限 度 超 過 額				

問題 3

別表四 所得の金額の計算に関する明細書

(単位：円)

区 分	総 額	計 算 欄
当期利益又は当期欠損の額	124,441,585	
損金経理をした法人税 (附帯税を除く。)		
損金経理をした道府県民税 及び市町村民税		
損金経理をした納税充当金		
損金経理をした附帯税、延滞金 及び過怠税		
減価償却の償却超過額		[減価償却費等]
加		
算		

次ページへ

(単位：円)

加			[外貨建資産等 (外国通貨)]
			[外貨建資産等 (外貨定期預金)]
			[外貨建資産等 (外貨建貸付金)]
算			[資本の払戻し]

(単位：円)

加 算			[その他の費用 (評価損益)]
	小 計		
減 算	減価償却超過額の当期認容額		
	納税充当金から支出した事業税等の額		
	受取配当等の益金不算入額		[受取配当等]

(単位：円)

減 算			
	小 計		
仮 計			
寄附金の損金不算入額			[寄附金]
法人税額から控除される所得税額			
税額控除の対象となる外国法人税の額			
合 計			
差 引 計			
欠損金等の当期控除額			
総 計			
所得金額又は欠損金額			

問題 4

〔設問 1〕

I 修正申告による所得金額の計算

(単位：円)

区 分		金 額
修正申告前の所得金額		154,280,000
加算		
	小 計	
減算		
	小 計	
仮 計		
修正申告後の所得金額		

II 修正申告により納付する法人税額の計算

(単位：円)

税 目	納 付 税 額	計 算 過 程
法 人 税		

III 修正申告により納付する法人税額

(単位：円)

所得金額又は欠損金額	,000			
法人税額				
特別控除額				
法人税額計	00	修正申告である場合 この申告前の	所得金額又は 欠損金額	
控除税額	5,457,900		法人税額	
差引所得に対する法人税額	00		還付金額	
中間申告分の法人税額	15,000,000		納付すべき法人税額	00
差引確定法人税額	00			

Ⅳ 修正申告に関する計算過程

(単位：円)

--

〔設問 2〕 当期の法人税の中間申告納付額の計算過程

(単位：円)

--

〔設問3〕

I 当期の所得の金額の計算に関する明細書

(単位：円)

区 分		総 額	処 分	
			社 外 流 出	
当 期 利 益 の 額		91,379,253	配 当	9,000,000
			その他	
加				
小 計				
減				
小 計				
仮 計				
合 計 ・ 差 引 計 ・ 総 計				
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額				

II 利益積立金額の計算に関する明細書

(単位：円)

区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額
			減	増	
利 益 準 備 金		11,000,000		900,000	11,900,000
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 超 過 額					
繰 越 損 益 金		557,905,000	557,905,000	639,384,253	639,384,253
納 税 充 当 金		28,758,000	28,758,000	40,272,600	40,272,600
未 納 法 人 税 等	未 納 法 人 税 及 び 未 納 地 方 法 人 税	△	△	中間 △ 確定 △	△
	未 納 住 民 税	△	△	中間 △	
	差 引 合 計 額				

Ⅲ 当期の納付する法人税額

(単位：円)

区 分		金 額	法 人 税 額 の 計 算 及 び 計 算 過 程
所得金額又は欠損金額		,000	(税率適用区分)
法人税額			
特別控除額			
留保金	課税留保金額		(法人税額の計算)
	同上に対する税額		
法人税額計		00	(使途秘匿金)
控除税額			
差引所得に対する法人税額		00	
中間申告分の法人税額			
差引確定法人税額		00	

Ⅳ 当期の所得金額に関する計算過程

(単位：円)

租税公課等に関する事項

固定資産等に関する事項

判断過程(2)

(単位：円)

(計算過程)

A large empty rectangular box with a black border, intended for the student to write their calculation and judgment process. The box is currently blank.

判断過程(3)

(単位：円)

【長期貸付金及び貸倒引当金】

(計算過程)

【負債性引当金】

賞与引当金及び退職給付引当金の繰入れについて法人税法上の取扱いを説明しなさい。

(計算過程)

判断過程(4)

(単位：円)

【完成工事高及び完成工事原価】

(C工事) 法人税法上、工事進行基準と工事完成基準のいずれが適用されるか理由を付して述べなさい。

(計算過程)

(D工事) 法人税法上、工事進行基準と工事完成基準のいずれが適用されるか理由を付して述べなさい。

(計算過程)

【消耗品費】

(計算過程)

判断過程(6)

(単位：円)

【建物売却益及びM土地売却損】			
建物の譲渡について、法人税法上の取扱いを仕訳で示しなさい。			
借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
M土地の譲渡について、法人税法上の取扱いを仕訳で示しなさい。			
借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額

所得金額の計算

(単位：円)

	内 容	金 額	前掲の判断過程用紙以外の項目に関する計算過程
	当 期 純 利 益		
加			
算			
	小 計		
減			
算			
	小 計		
	仮 計		
	寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額 法 人 税 額 から 控 除 さ れ る 所 得 税 額		
	合 計 差 引 計 総 計		
	所 得 金 額		